

表3 全マッチ者数に対する希望順位ごとのマッチ者数及びマッチ率

	平成17年度	平成16年度
第1希望マッチ者数	5,872名(73.0%)	5,843名(73.0%)
第2希望マッチ者数	1,275名(15.0%)	1,200名(15.0%)
第3希望マッチ者数	540名(6.7%)	539名(6.7%)
第4希望以下のマッチ者数	413名(5.3%)	418名(5.3%)
計	8,100名(100%)	8,000名(100%)

- 第1希望でマッチした希望順位登録者は全体の72.5%
- 第3希望迄でマッチした希望順位登録者の割合は全体の約95%

○表6は、研修医マッチングの結果（参加病院の所在地による全国分布）

○別添は、研修プログラム毎の募集定員、マッチ者数及び空席数

（編集部注：表4以下略）

資料31：医師等の行政処分のあり方等に関する検討会報告書（概要）*1

医師等の行政処分のあり方等に関する検討会*2（2005.12.1）

1. はじめに

○行政処分を受けた医師等に対する再教育制度の検討において明らかとなった行政処分に係る課題等について検討を進め、議論の結果を取りまとめたもの。

2. 処分類型の見直し

- 行政処分を受けた医師等に対する再教育制度の導入に当たり、従来医業停止処分等としていた事例の中には、医業停止等を行うことなく再教育を課することが適切と考えられるものがあることや、行政指導としての戒告としていた事例の中にも、再教育を課して被処分者の反省を促すことが適切と考えられるものがあることから、医業停止等を伴わない「戒告」という処分類型を設けるべき。
- 戒告処分の新設に当たり、どのような行為が戒告処分に該当するのか、基準を定める必要があること。

○処分基準の策定に当たっては、行政処分と刑事処分はその目的を異にするものであり、同じ量刑の刑事処分が科された事例について、その内容を検討した結果、異なる行政処分を行うこともあり得ることに留意する必要があること。

○再教育を受けない医師等については、罰則を設けるなどの措置を講ずることにより、再教育の実効性を担保すべき。

○再教育を修了していない医師等については、医療機関の管理者になれないこととするなど、罰則等とは違った形での処遇を検討するべき。

3. 長期の医業停止処分等の見直し

○長期間の医業停止処分等は、医業等の再開に当たっての支障が大きく、医療の安全と質を確保する観点から適切でないため、医業停止処分等の期間の上限を3年とすべき。この結果、現行では長期間の医業停止処分等となるような事例が、その処分理由により、免許取消となる場合があること。

4. 行政処分に係る調査権限の創設

○必要な行政処分を迅速かつ適切に行う観点から、国に、行政処分の根拠となる事実関係に係る調査権限を創設すべき。

*1<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/12/dl/s1216-5a.pdf> (accessed 18 July 2006)

医師等の行政処分のあり方等に関する検討会報告書。
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/12/dl/s1216-5b.pdf> (accessed 18 July 2006)

*2座長：樋口範雄

- 調査権限の創設に当たっては、国民からの申立について、調査を実施する必要があるか否かを検討して振り分けを行うための基準や仕組みを整備する必要があること。
- 調査権限の内容は、医療従事者等からの報告の徴収や資料の収集、医療機関への立ち入り検査等が考えられる。また、調査の実効性を担保するため、調査に協力しない場合の罰則を設けるべき。

5. 医籍等の登録事項について

- 再教育の義務付けに伴い、再教育の修了について医籍等の登録事項とすべき。

6. 再免許等に係る手続の整備

- 免許取消処分から再免許の付与が可能となるまでの最低経過期間を5年とし、再免許付与のための条件の一つとして法律上明記すべき。
- 再免許付与の可能性を申請者が判断できるよう、再免許の付与の可否を判断するための目安となる基準を作成すべき。
- 行政処分を回避する目的で免許を自主的に返上する行為に対応するため、行政処分に係る手続が開始された場合には免許の返上ができないこととす

べき。

7. 国民からの医師資格の確認方法等について

- 医師等でない者からの医療の提供等を防止し、国民の生命・健康を保護する観点から、氏名、性別、登録年月日(国家試験合格の年月)により医師等の資格確認を行うことを可能にすることが適当であること。その際、電話照会だけではなく、ホームページ上で資格確認を行うことも可能にすることが適当であること。
- 医業等を行うことを禁止されている医師等からの医療の提供を防止する等の観点から、医師等の資格確認の際、行政処分の情報を、医業停止処分等については処分終了時又は再教育修了時までの間、戒告処分については再教育修了時までの間、提供することが適当であること。

8. おわりに

- 本報告書における結論を踏まえ、来年の医療制度改革のための法律案において必要な法律改正を行うなど、提言された施策の速やかな実現に努力されたいこと。

資料 32：臨床研修後の医師の教育についての検討委員会（プロジェクト）報告書

日本医師会臨床研修後の医師の教育についての検討委員会*（2006.3）

1. 委員会開催日

- 第1回：平成17年7月28日（木）
- 第2回：平成17年10月3日（月）
- 第3回：平成17年11月21日（月）
- 第4回：平成18年1月23日（月）

2. 委員名簿（五十音順）

- 北島政樹（慶應義塾大学外科学教授）
- 篠崎英夫（国立保健医療科学院院長）
- 鈴木聡男（東京都医師会副会長・生涯教育推進委員会委員）
- 伴信太郎（名古屋大学医学部附属病院総合診療部教

授）

- 樋口 紘（岩手県立中央病院院長・岩手県医師会常任理事・勤務医委員会委員）
- 福井次矢（聖路加国際病院院長・生涯教育推進委員会委員）
- 槇野博史（岡山大学大学院腎・免疫・内分泌代謝内科学教授）
- 松村理司（洛和会音羽病院院長・京都府山科医師会理事）
- 矢崎義雄（独立行政法人 国立病院機構理事長）
- 山敷祐亮（滋賀県医師会会長・学術推進会議委員）
- 吉田 修（奈良県立医科大学学長）
- オブザーバー
- 中垣英明（厚生労働省医政局医事課長）
- 石野利和（文部科学省高等教育局医学教育課長）

*担当常任理事：橋本信也